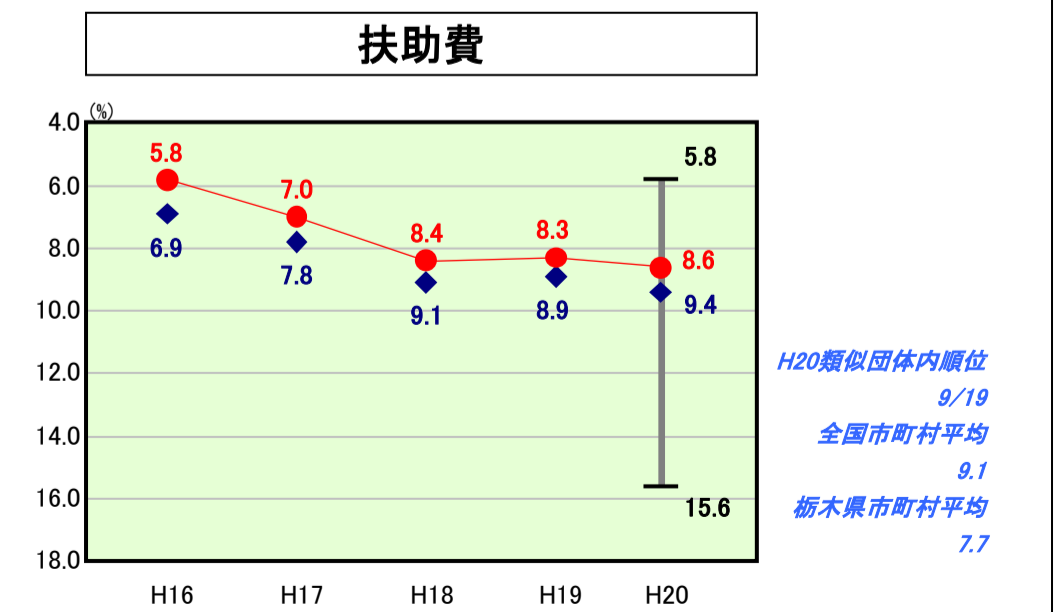
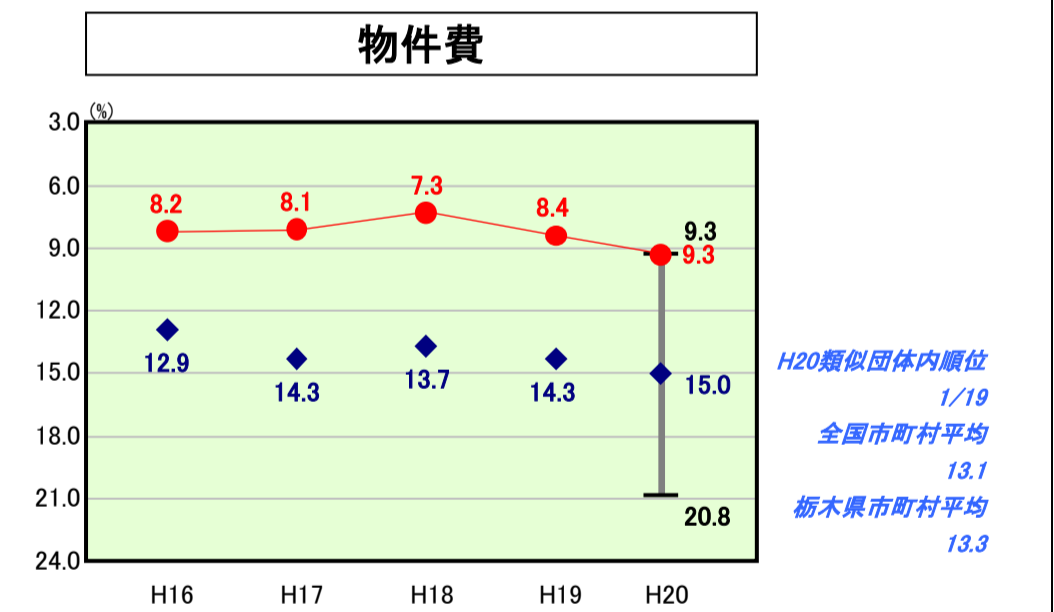
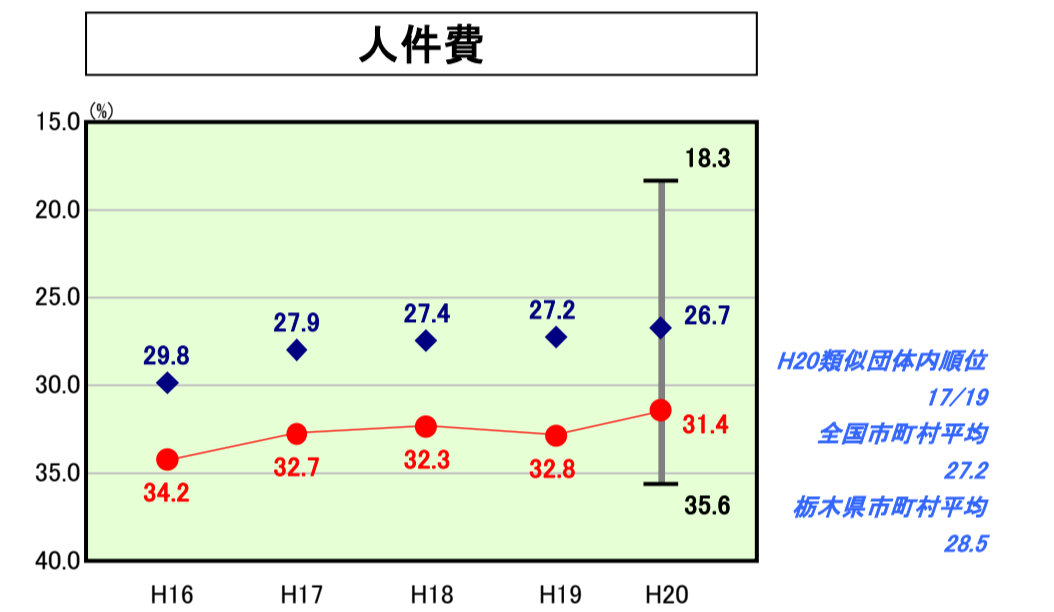
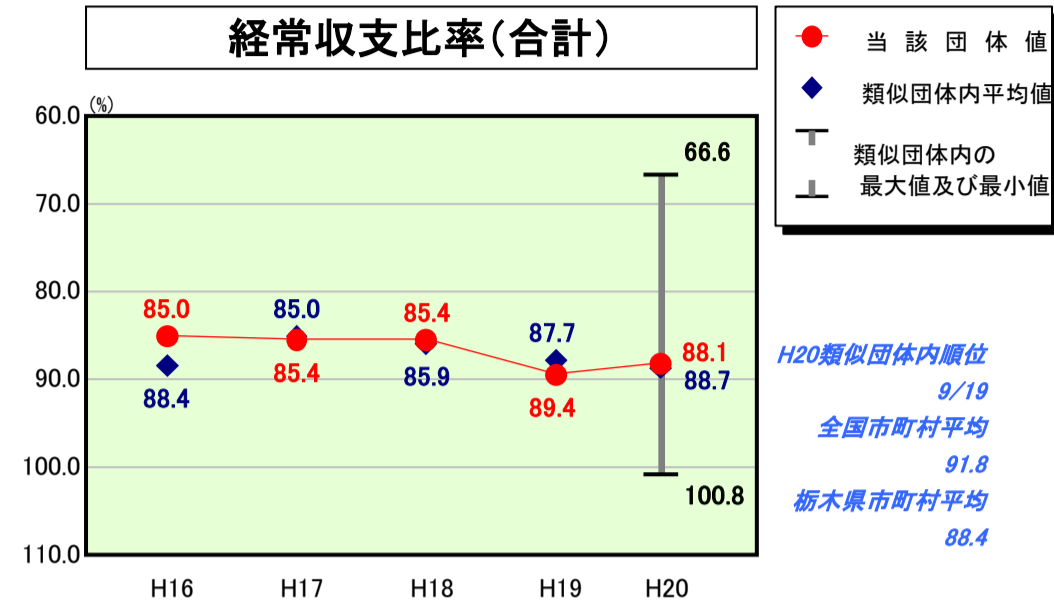
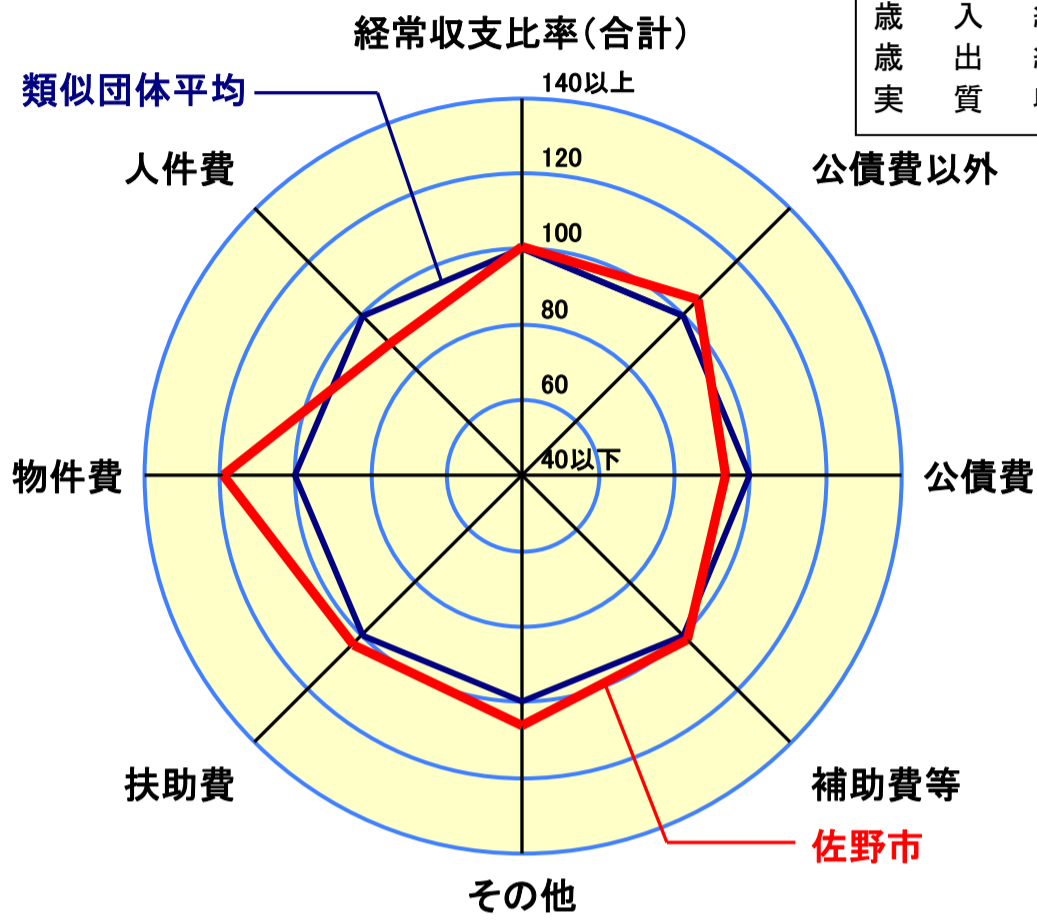


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	123,294人(H21.3.31現在)
面積	356.07km ²
標準財政規模	25,995,122千円
歳入総額	42,281,128千円
歳出総額	41,102,532千円
実質収支	1,089,899千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費>
 職員数が類似団体と比較して多いために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。今後、定員適正化計画を更に見直し、改善を図っていく。具体的には、新規採用の抑制(退職者数の1/2不補充)により、平成21年4月1日現在の職員数904人(普通会計)を平成27年4月1日の職員数を802人(普通会計)に削減し、人件費抑制に努める。

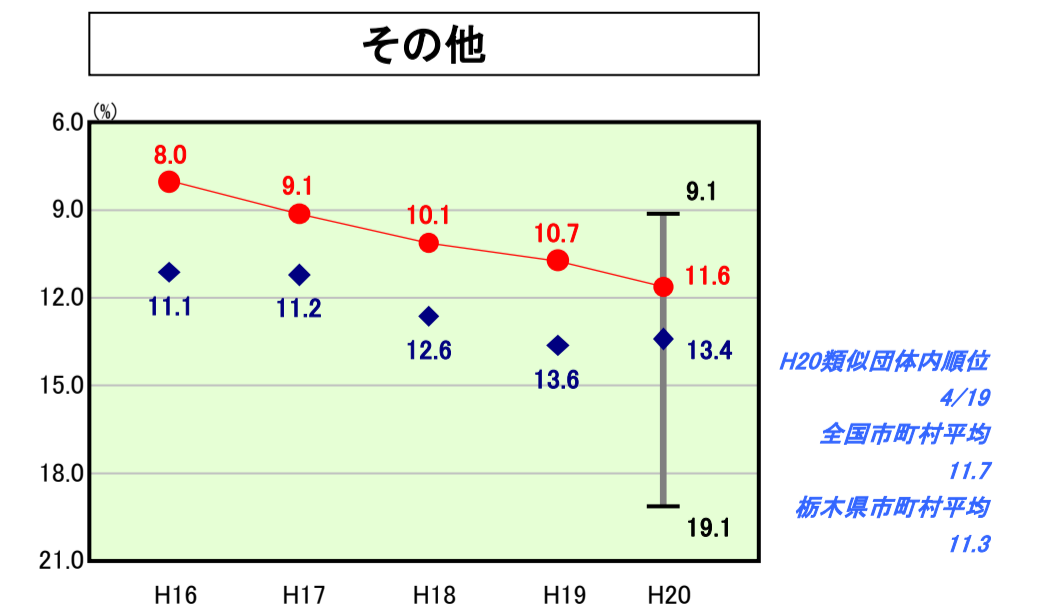
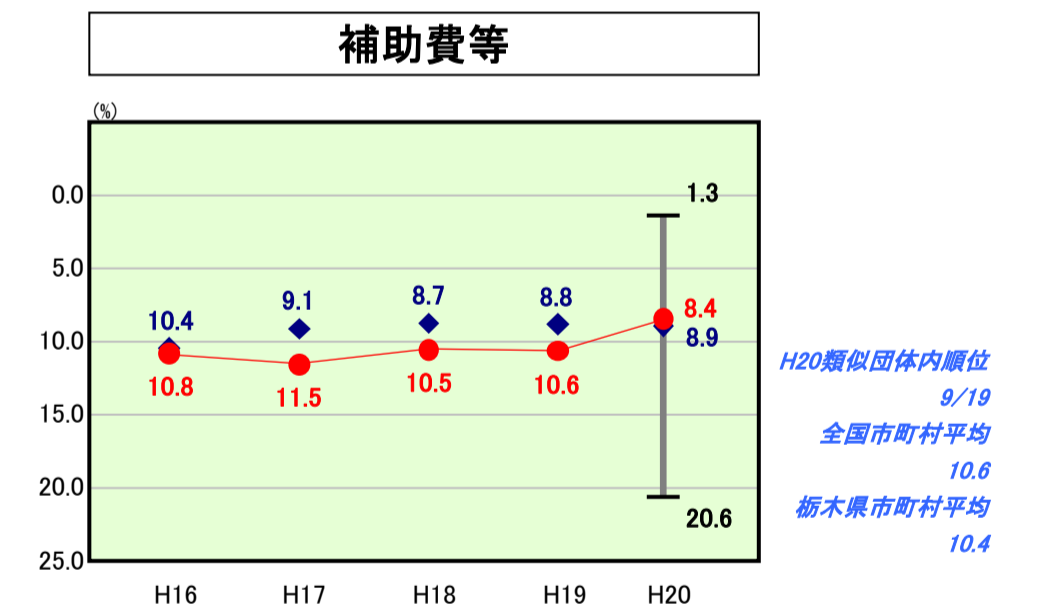
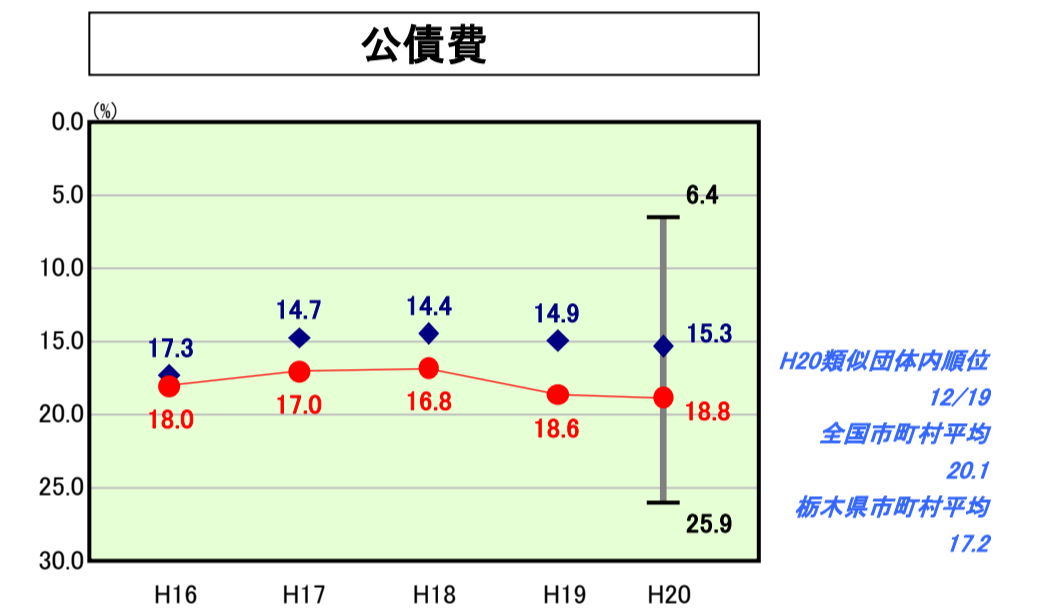
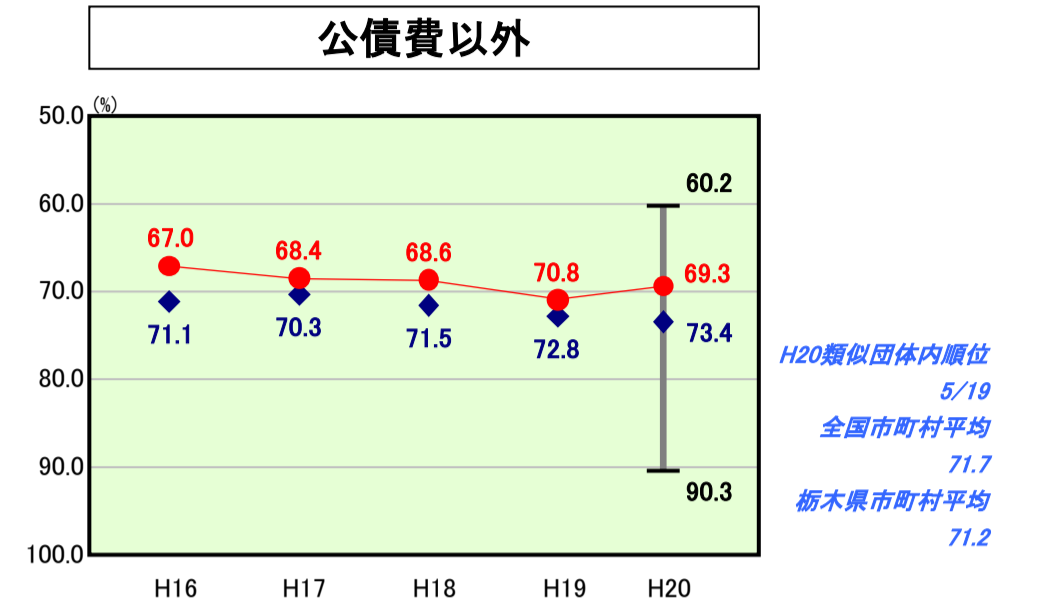
<物件費>
 物件費は、類似団体中最も低い数値である。今後、一般廃棄物処理施設での焼却業務委託費が増え見込まれるため、義務的経費の更なる削減に努める。

<扶助費>
 扶助費に係る数値は、類似団体平均を下回るが、栃木県市町村平均を上回っている。今後、社会福祉費や児童福祉費等が、上昇傾向にあるため、単独の各種手当への特別加算等見直しを進め上昇傾向に歯止めをかける。

<公債費>
 公債費に係る数値は、類似団体平均及び栃木県市町村平均を上回っている。平成19年度から合併特例事業債の償還が本格的に始まったためである。公債費のピークは平成23年度になると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となること予想される。そのため佐野市財政健全化計画では、長期的に市債未償還元金が予算規模以下となるよう、繰上償還の実施や発行抑制に努めていく。

<補助費等>
 補助費等に係る数値は、類似団体平均及び栃木県市町村平均を下回っている。今後は、行政改革集中プランに基づき、各種団体等に対する補助金等について、行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方等について検証し、廃止・縮減を含む整理・合理化を図る。

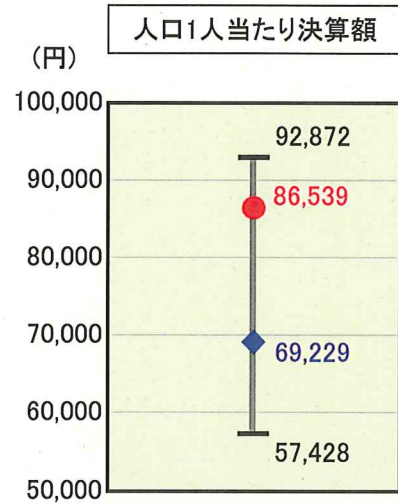
<普通建設事業費>
 普通建設事業費の人口一人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている。この主な要因は、佐野市新都市開発整備事業推進費の減である。今後、真に必要な事業について、合併特例事業債等の有利な地方債を導入することにより、一般財源の削減を図る。目標額は、投資的経費から一般財源ベースで、目標額を年5億円とし過重負担とならないような財政運営を図る。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 佐野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内最大値
L 類似団体内最小値

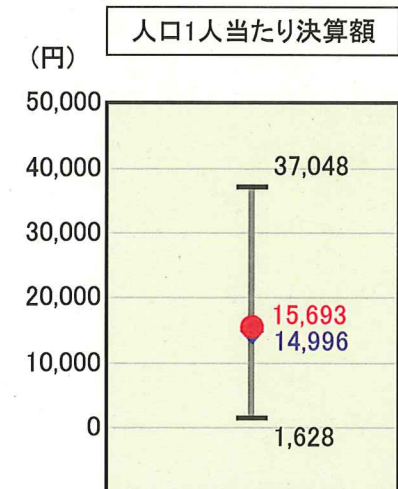
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,869,968	71,942	64,416	11.7
賃金(物件費)	110,851	899	3,736	▲ 75.9
一部事務組合負担金(補助費等)	949,029	7,697	4,307	78.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	851,678	6,908	1,601	331.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	537,836	4,362	2,969	46.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	241,312	1,957	1,766	10.8
▲退職金	▲ 890,893	▲ 7,226	▲ 9,565	▲ 24.5
合計	10,669,781	86,539	69,229	25.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.34	6.52	0.82
ラスパイレス指数	99.1	98.8	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



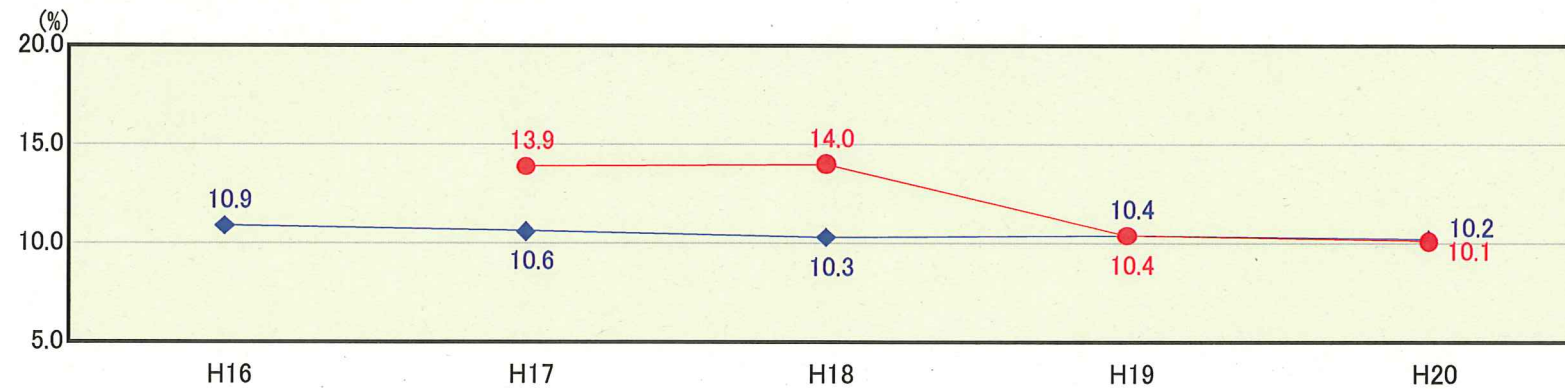
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内最大値
L 類似団体内最小値

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,817,490	30,962	23,341	32.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,392,241	11,292	13,306	▲ 15.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	197,688	1,603	2,323	▲ 31.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	172,111	1,396	1,134	23.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,644,726	▲ 29,561	▲ 25,128	17.6
合計	1,934,804	15,693	14,996	4.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

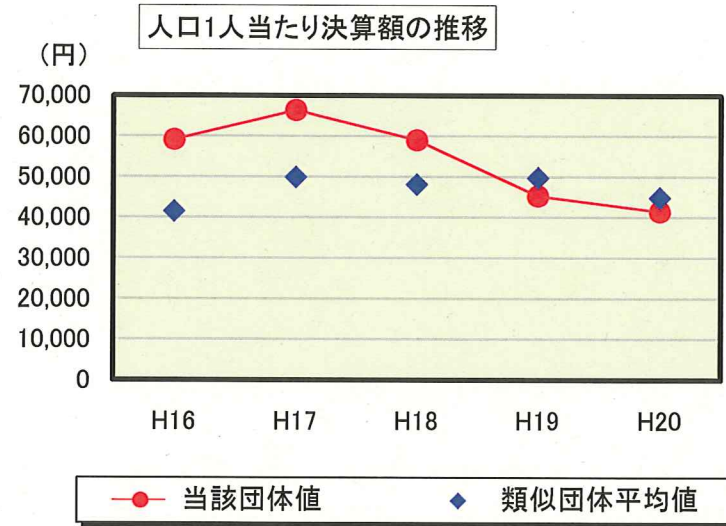


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 佐野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	7,426,690	59,209	4.6	41,603	▲ 8.1	12.7
うち単独分	4,657,991	37,136	▲ 24.0	28,359	▲ 7.9	▲ 16.1
H17	8,314,005	66,406	12.2	49,949	20.1	▲ 7.9
うち単独分	3,610,048	28,834	▲ 22.4	32,471	14.5	▲ 36.9
H18	7,360,634	59,052	▲ 11.1	48,150	▲ 3.6	▲ 7.5
うち単独分	5,216,260	41,848	45.1	32,255	▲ 0.7	45.8
H19	5,627,638	45,365	▲ 23.2	49,827	3.5	▲ 26.7
うち単独分	4,877,925	39,321	▲ 6.0	32,724	1.5	▲ 7.5
H20	5,115,062	41,487	▲ 8.5	44,924	▲ 9.8	1.3
うち単独分	3,999,581	32,439	▲ 17.5	28,941	▲ 11.6	▲ 5.9
過去5年間平均	6,768,806	54,304	▲ 5.2	46,891	0.4	▲ 5.6
うち単独分	4,472,361	35,916	▲ 5.0	30,950	▲ 0.8	▲ 4.2